

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【四半期会計期間】** 第69期第1四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

**【会社名】** 株式会社スマートバリュー

**【英訳名】** Smartvalue Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 渋谷 順

**【本店の所在の場所】** 大阪市西区靱本町二丁目3番2号

**【電話番号】** 06-6448-1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理管掌 田中 健作

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市西区靱本町二丁目3番2号

**【電話番号】** 06-6448-1711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役経営管理管掌 田中 健作

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第1四半期 累計期間	第68期
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日
売上高	(千円)	1,572,272	6,429,500
経常利益	(千円)	61,871	209,410
四半期(当期)純利益	(千円)	38,736	126,085
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	250,570	250,570
発行済株式総数	(株)	1,131,000	1,131,000
純資産額	(千円)	1,685,022	1,675,031
総資産額	(千円)	3,052,209	3,158,868
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.13	77.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
1株当たり配当額	(円)		25.00
自己資本比率	(%)	55.2	53.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載していません。
3. 売上高には、消費税等は含まれていません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 当社は第68期第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第68期第1四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移は記載していません。
6. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。第68期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っていません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、改善テンポにばらつきはあるものの、緩やかな回復基調が続いています。しかし、アメリカの金融政策が正常化に向かうなか、中国をはじめとするアジア新興国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社が市場とする国内クラウドサービス（注1）市場におきましては、平成26年度には7,749億円の市場規模であったと推測されており、これが平成31年度には平成26年度比で2.7倍の2兆679億円程度まで拡大すると予想されています（出典：株式会社MM総研「国内クラウドサービス需要動向（2015年版）」）。企業のIT投資全体は、約25兆円程度で横ばいに推移しているなか、クラウドファーストの流れは一層鮮明となっております。

他方、もう一つの当社の重要な市場である国内携帯電話販売市場においては、平成27年3月時点で1億2,651万契約（出典：株式会社MM総研「スマートフォン契約数および端末別月額利用料金・通信量（2015年3月）」）となっておりますが、平成31年3月末には1億4,529万契約（出典：株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」）と、スマートデバイス効果やMVNO SIMの普及は見られるものの、人口普及率100%を超えたことから、更なる伸びは期待しにくいと予測されております。

このような情勢のなか、当社の当第1四半期累計期間における業績は、売上高1,572,272千円、営業利益44,364千円、経常利益61,871千円、四半期純利益38,736千円となりました。

なお、当第1四半期累計期間におけるセグメント別の業績は、次の通りであります。

#### <クラウドソリューション事業>

クラウドソリューション事業におきましては、都市型データセンターを基盤としたクラウドプラットフォーム（注2）と、特定業種業務向けSaaSとしてサービス提供を行う自治体及び公的機関向けの地域情報クラウドサービス、及び車載向けのモビリティ・サービス（注3）を推進してまいりました。

地域情報クラウドでは、重要政策である地方創生（注4）が本格的に推進されるなか、自治体において住民サービスに注力する動きが活発化してきています。当社におきましてはCMS（コンテンツ・マネジメント・システム）（注5）やオープンデータ（注6）ポータル、スマートフォンアプリを中心とした自治体向けの地域情報クラウドサービスにおいて、地方創生予算を活用した受注が好調に推移し、今年度の売上に貢献する見込みです。ストック型の売上が堅調に推移し、売上高は59,798千円となりました。

クラウドプラットフォームでは、ラックなどのファシリティサービス、受託開発案件から、付加価値の高いクラウドプラットフォームへと軸足を移しています。当社のクラウドプラットフォーム「Smart VDC」においては、Beacon（注7）サービス事業者などに向けた導入が堅調に推移し、売上高は105,499千円となりました。

モビリティ・サービスでは、クラウドサービスへの注力度を高める中、本年4月にリリースした、オール・イン・ワン型の法人向けテレマティクスサービス（注8）「C i E M S 3 G」が好調に受注を伸ばし、今年度の売上に貢献する見込みです。カーナビ等のカーソリューション売上からモビリティ・クラウドソリューション（注9）へと事業構成を変化させていく状況のなか、売上高は322,940千円となりました。

以上の結果、クラウドソリューション事業では、売上高488,237千円、営業利益25,815千円となりました。

#### <モバイル事業>

モバイル事業におきましては、本年9月に発売されたApple社の新型iPhoneの市場投入が販売台数を伸ばし、同時に、タブレットのセット販売や、アクセサリ販売等も端末本体の売上に加わることにより、販売は好調に推移しました。また、キャリアからの販売施策手数料を確実に収益に結びつけるなど、総じて業績は好調に推移いたしました。

以上の結果、モバイル事業では、売上高1,084,034千円、営業利益101,723千円となりました。

#### [用語解説]

- 注1 クラウドサービス：従来は利用者が手元のコンピューターで利用していたデータやソフトウェアを、ネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供するもの。
- 注2 クラウドプラットフォーム：IaaS・PaaS・SaaSなどのクラウドサービスを提供するための基盤となる設備を指し、主にはインターネット・データセンター内に設置される。  
IaaS：インフラストラクチャ アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中でもハードウェアやネットワークなどの階層を提供する形態。  
PaaS：プラットフォーム アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの構築、稼働に必要な機能やミドルウェアなどの階層を提供する形態。  
SaaS：ソフトウェア アズ ア サービスの略で、クラウドサービスの中で、ソフトウェアの階層を提供する形態。
- 注3 モビリティ・サービス：自動車やスマートフォン等のモバイルデバイスにおける、ハードウェアを含むソリューションや情報システムサービスの総称。
- 注4 地方創生：国内の各地域・地方が、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会をかたちづくること。魅力あふれる地方のあり方を築くこと。政府による「まち・ひと・しごと創生本部」の設置、および「まち・ひと・しごと創生法案」の検討などの形で取り組みが進められている。
- 注5 CMS：Webコンテンツを構成するテキストや画像等のデジタルコンテンツを統合・体系的に管理し、配信等必要な処理を行うシステムの総称。
- 注6 オープンデータ：特定のデータが一切の著作権や特許の影響を受けず、誰もが利用でき、再配布、再利用ができる状態を指し、主に政府や公共、自治体やインフラ企業が保有するデータをオープンデータ化して公開することで、行政の透明性・信頼性の向上、国民参加・官民協働の推進、経済の活性化・行政の効率化など実現を目指すもの。
- 注7 Beacon：一つひとつのデバイスを識別するIDや、電波強度を示す識別子などを発信する端子のこと。Beaconから数メートルに近づくと、スマートフォンに、商品やクーポンなどの情報を届ける。
- 注8 テレマティクスサービス：テレコミュニケーション（Telecommunication=通信）とインフォマティクス（Informatics=情報工学）を用いた造語であり、一般的には自動車や輸送車両等の動態に携帯電話等の移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。
- 注9 モビリティ・クラウドソリューション：特定業種業務に向けたクラウドサービスの中で、SaaS形態において動態（自動車など）など、モビリティ環境にあるデバイスに働きかける（動態管理など）ソフトウェアを提供するソリューション。

( 2 ) 財政状態の分析

資産

当第1四半期会計期間末の総資産は3,052,209千円となり、前事業年度末と比べ106,659千円の減少となりました。

流動資産は、前事業年度末と比べ182,864千円の減少となりました。主たる要因は、受取手形及び売掛金が64,895千円、商品が20,895千円、仕掛品が25,316千円増加したものの、現金及び預金が282,721千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比べ76,205千円の増加となりました。主たる要因は、無形固定資産に含まれるソフトウェア仮勘定が53,153千円、投資その他の資産のその他に含まれる投資有価証券が19,284千円増加したことによるものであります。

負債

当第1四半期会計期間末の負債合計は1,367,187千円となり、前事業年度末と比べ116,649千円の減少となりました。

流動負債は前事業年度末と比べ92,253千円の減少となりました。主たる要因は、買掛金が42,245千円増加したものの、未払法人税等が68,457千円、流動負債その他に含まれる未払金が49,805千円及び未払消費税等が14,909千円減少したことによるものであります。

固定負債は前事業年度末と比べ24,395千円の減少となりました。主たる要因は、長期借入金が22,539千円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期会計期間末の純資産は1,685,022千円となり、前事業年度末と比べ9,990千円の増加となりました。主たる要因は、配当金の支払いにより28,275千円減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が38,736千円増加したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

(注) 平成27年8月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で株式分割に伴う定款変更を行い、発行可能株式総数は3,200,000株増加し、6,400,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,131,000	2,262,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	1単元の株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
計	1,131,000	2,262,000		

(注) 平成27年8月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,131,000株増加し、発行済株式総数は2,262,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月30日	-	1,131,000	-	250,570	-	240,836

(注) 平成27年8月13日開催の取締役会決議により、平成27年10月1日付で1株を2株に株式分割いたしました。これにより株式数は1,131,000株増加し、発行済株式総数は2,262,000株となっております。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,130,700	11,307	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,131,000		
総株主の議決権		11,307	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)は四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】  
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	909,013	626,291
受取手形及び売掛金	717,159	782,055
商品	261,894	282,789
仕掛品	12,594	37,911
その他	61,109	49,837
貸倒引当金	221	199
流動資産合計	1,961,550	1,778,686
固定資産		
有形固定資産		
建物	859,277	863,482
減価償却累計額	241,289	252,603
建物(純額)	617,988	610,878
土地	252,501	252,501
その他	229,265	252,934
減価償却累計額	134,353	143,547
その他(純額)	94,912	109,386
有形固定資産合計	965,401	972,766
無形固定資産	75,006	123,823
投資その他の資産		
その他	156,909	176,932
投資その他の資産合計	156,909	176,932
固定資産合計	1,197,317	1,273,522
資産合計	3,158,868	3,052,209

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年6月30日)	当第1四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	391,697	433,942
1年内返済予定の長期借入金	90,156	90,156
未払法人税等	86,380	17,923
賞与引当金	29,979	30,327
短期解約損失引当金	1,610	2,037
その他	308,915	242,098
流動負債合計	908,739	816,485
固定負債		
長期借入金	518,517	495,978
資産除去債務	37,024	37,171
その他	19,555	17,551
固定負債合計	575,097	550,701
負債合計	1,483,836	1,367,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	250,570	250,570
資本剰余金	240,836	240,836
利益剰余金	1,182,042	1,192,504
株主資本合計	1,673,449	1,683,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,581	1,110
評価・換算差額等合計	1,581	1,110
純資産合計	1,675,031	1,685,022
負債純資産合計	3,158,868	3,052,209

(2) 【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,572,272
売上原価	1,149,446
売上総利益	422,826
販売費及び一般管理費	378,461
営業利益	44,364
営業外収益	
受取利息	109
保険解約返戻金	17,856
その他	457
営業外収益合計	18,423
営業外費用	
支払利息	838
その他	78
営業外費用合計	917
経常利益	61,871
税引前四半期純利益	61,871
法人税、住民税及び事業税	15,421
法人税等調整額	7,712
法人税等合計	23,134
四半期純利益	38,736

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)	
減価償却費	26,360千円

(株主資本等関係)

当第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	28,275	25.00	平成27年6月30日	平成27年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期累計期間(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウドソ リューション事 業	モバイル事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	488,237	1,084,034	1,572,272		1,572,272
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	488,237	1,084,034	1,572,272		1,572,272
セグメント利益	25,815	101,723	127,539	83,174	44,364

(注)1. セグメント利益の調整額 83,174千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期累計期間 (自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円13銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	38,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	38,736
普通株式の期中平均株式数(株)	2,262,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成27年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。当  
事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月13日開催の取締役会決議に基づき、投資単位当たりの金額を引き下げるにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図るため、株式の分割を実施しております。

1. 株式分割の概要及び時期：平成27年10月1日付をもって平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株に付き2株の割合をもって分割いたしております。
2. 分割により増加する株式数 普通株式1,131,000株
3. 1株当たり情報に及ぼす影響は、(1株当たり情報)に反映されております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

株式会社スマートバリュー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 鳥居 陽

業務執行社員

公認会計士 坂下 藤男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スマートバリューの平成27年7月1日から平成28年6月30日までの第69期事業年度の第1四半期会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スマートバリューの平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。